

平成 26 年 2 月 定例会

經濟委員會說明資料

農 林 水 産 部

目 次

I	平成26年度農林水産部主要施策の概要	-----	1
II	提出予定案件		
1	一般会計・特別会計予算	-----	6
	(1)歳入歳出予算	-----	6
	ア 総括表	-----	6
	イ 課別主要事項説明	-----	8
	(2)債務負担行為	-----	26
2	その他の議案等	-----	28
	(1)条例案	-----	28
	(2)受益市町負担金	-----	30

I 平成26年度農林水産部主要施策の概要

農林水産業を取り巻く環境は、「従事者の高齢化」や「価値観の多様化」など社会構造の変化に加え、TPPをはじめとするグローバル化に伴う国際競争の激化が影響を及ぼす事態となっております。

こうした中、国においては、担い手への農地集積・集約化を進めるための「農地中間管理機構」の整備、40年余り続いてきた「米の生産調整制度」の見直しや、農地を農地として維持するための「日本型直接支払制度」の創設など、「農政の歴史的な大転換」が図られようとしております。

このような現状を踏まえ、「徳島県食料・農林水産業・農山漁村基本計画」の推進にあたり、平成26年度は、「攻めの農林水産業」を実現するため、「競争力の強化」と「災害・被害に強く環境に優しい農山漁村づくり」に重点を置き、各種施策の推進にしっかりと取り組んで参ります。

1 競争力のある力強い農業の実現

(1) 食料供給機能の強化による食料自給率の向上

食料自給率を向上させるため、さらなるブランド製品の産地育成、飼料用米や米粉用米などの新規需要米の作付け拡大等に取り組めます。

(2) 安全で安心な食料の安定的な供給

生産履歴管理制度を活用しGAP（農業生産工程管理）を導入した「とくしま安²農産物（安²GAP）認証制度」を推進するとともに、農薬の適正使用の徹底、放射性物質検査の実施、農林水産物の処理・加工、流通施設整備等により安全で安心な食料の供給を進めます。

(3) 食育の推進

「徳島県食育推進計画」に基づき、関係機関や県民との協働により、食に関する普及啓発活動を展開し、個人の生活場面やライフステージに応じた徳島ならではの食育を総合的に推進します。

(4) 地産地消の推進

地元産農林水産物の学校給食での利用拡大に加え、医療・福祉分野への新たな供給システムの構築を図るとともに、観光キャンペーンと連携した産直市の活性化等を図り、安全・安心な生産物の地元消費者への安定的供給や小規模生産者がやりがいの持てる農林水産業に繋がるよう、更なる地産地消を推進します。

(5) 活力ある農業の振興

ブランド農林水産物及び産地の育成に加え、生産者の経営安定対策、農業生産の強化を図り、本県農業の振興を図ります。

① 水田農業の振興

水稻と園芸作物等を組み合わせた活力ある多様な水田農業の実現のため、「経営所得安定対策」を活用し、「徳島県水田活用強化戦略」に基づき、耕畜連携による飼料用米の流通体制の整備に取り組むなど、水田の有効活用及び経営安定を図ります。さらに、米及び米粉の新たな需要開拓と消費拡大に努め、県産米の需要拡大を図ります。

② 園芸農業の振興

園芸農業の中心となる野菜の産地振興を図るため、各地域・品目ごとに策定した「ブランド産地改造計画」に基づき、作付面積拡大による供給力の向上や省力・低コスト化による農家の経営安定などに取り組む、競争力のあるブランド産地づくりを進めます。

また、優良な品目・品種への転換支援による果樹産地の振興、生産技術や認知度の向上による花き産地の振興に取り組めます。

③ 畜産業の振興

畜産業の振興と経営の安定化を図るため、創意工夫を活かした革新的経営を支援するとともに、飼料自給率向上対策、畜産バイオマス循環利用の促進や家畜伝染病の防疫・衛生対策の強化を図ります。また、「阿波尾鶏」など畜産3ブランドに加え「阿波とん豚」の増産・販売拡大対策を推進します。

(6) 優良な生産基盤の整備及び保全等

「とくしまブランド」を効率的かつ安定的に生産するため、農地、農道、用排水路等の農業生産基盤の整備を促進します。特に、吉野川や那賀川の下流域で、良質な農業用水の確保と機能性の高い農地の整備・保全を推進します。

また、農業生産の基盤である農地の有効活用を図るため、「徳島県耕作放棄地解消基本指針」に基づき、耕作放棄地の発生防止及び解消を推進します。

さらに、新たに整備される「農地中間管理機構」を活用し、法人や規模拡大農家など多様な担い手による農地の有効活用が図られるよう、取り組みます。

(7) 環境に配慮した農業の推進

有機質資源の循環利用の推進や化学肥料、化学農薬の使用量の低減を図るため、有機農業をはじめとする環境保全型農業を推進するとともに、省エネ型の生産技術の導入、使用済農業用資材の適正処理及び畜産バイオマス資源の循環利用等の環境に配慮した農業を推進します。

2 次世代林業の展開

(1) 林業及び木材産業の振興

主伐が可能ならぬまでに充実してきた森林資源を背景に、森林整備加速化・林業飛躍基金を活用した「次世代林業プロジェクト」を展開し、主伐にも対応した先進林業機械と林内路網の組み合わせによる県産材の生産拡大や加工・流通体制の強化を進めるとともに、「徳島県県産材利用促進条例」の趣旨に沿って、県産材の消費拡大や新用途開発、県外・海外への販路拡大を図ります。

(2) 優良な生産基盤の整備及び保全等

林業・木材産業の振興等を通じた山村地域の活性化を図るため、木材の搬出コストの低減や森林の適切な管理に不可欠な林道等の路網整備を推進します。

また、法に基づく「保安林」の整備拡充や、「徳島県豊かな森林を守る条例」に基づく「とくしま県版保安林」の指定を進めるとともに、水源のかん養、土砂の流出・崩壊防止など公益的機能の高い保安林の維持増進を図ります。

(3) 環境に配慮した林業の推進

喫緊の課題である地球温暖化防止に貢献するため、計画的な造林や間伐等の森林吸収源対策を着実に展開するとともに、「徳島県豊かな森林を守る条例」に基づき、公的機関による森林管理をはじめ、森林の重要度に応じた適正な土地の管理及び利用の確保を進めて参ります。

また、森林の持つ公益的機能を発揮させるため、協働の森づくりをはじめ県民総ぐるみの森林整備を推進するとともに、再生可能な木質バイオマスを林業・木材産業で活用する取組みを推進します。

3 活力ある水産業の再生

(1) 水産業の振興

水産業の振興と漁業経営の安定化を図るため、資源管理型漁業や栽培漁業の着実な推進を図るとともに、高品質で安全・安心な水産物を供給するための品質保持や衛生管理に対応した生産・流通施設等の整備を推進します。

また、高品質な活魚の出荷体制の開発、わかめやひじきの増産など、県産水産物の供給力の増強やブランド水産物の販路拡大の取組みを推進するとともに、密漁等を防止するための漁業取締りを実施し、漁場の秩序ある利用を推進します。

(2) 優良な生産基盤の整備及び保全等

安全で快適な漁村づくりを行うため、漁港及び海岸の整備を計画的に推進します。

また、漁港施設等の長寿命化やライフサイクルコスト（生涯費用）の最小化、更新コストの平準化を図る対策を進めます。

(3) 環境に配慮した水産業の推進

環境に与える負荷の軽減や漁業被害の防止を図るため、掃海作業を支援するとともに、稚魚の育成場であり水質浄化機能も有する藻場の造成を推進します。

4 新成長ビジネスの展開

(1) とくしまブランドの創出

「もうかる農林水産業」の実現を図るため、生産対策として、農林水産物の供給力の向上と消費ニーズに的確に対応できる産地育成や「とくしま特選ブランド」の拡大を図るとともに、流通販売対策として、徳島ヴォルティスと連携した「新鮮 なっ! とくしま」号の展開をはじめ、県外での「とくしまブランド協力店」等による情報発信機能の強化、さらに「すだちくん」をフル活用した「とくしま情報」発信や、メディア等を活用した農林水産物のプロモーション強化により、国内外に誇る「とくしまブランド」として確立を図ります。

(2) 農工商連携・6次産業化の促進

県産農林水産物の消費拡大や認知度向上、さらには新たな需要を創出するため、生産者と流通関係業者、食品製造業者等との連携による6次産業化や農工商連携に向けた取組みを支援し、消費者ニーズを捉えた「新たな商品づくり」や「とくしまブランド」の発信力強化による首都圏をはじめとする大都市圏での販路開拓を推進します。

また、県と徳島大学との連携協定に基づき、徳島大学工学部の農業系科目である「農工商連携スタディーズ」に県の研究員等を講師として派遣し、農業にも工業にも通じた新たな視点・発想力を持つ人材の育成を図ります。

(3) 海外への販路の拡大

「とくしま農林水産物等海外輸出戦略」に基づき、香港やシンガポールなど11の国や地域を対象として、「なると金時」や「すだち」、「加工品」などの輸出の拡大を図るため、検疫等に対応した生産体制の整備、マーケティングやプロモーション活動を推進していきます。

さらに、本県の優れた木材と木材製品の海外への輸出を促進するため、海外展示会での情報発信や現地コーディネートの実施により、輸出量の増大を図ります。

(4) 新たな技術の開発及び普及

農林水産総合技術支援センターを核として、大学や企業等と連携しながらブランド力強化のための新品種の開発や生産力向上のための新技術の開発など、産地の強化に向けた新たな技術の開発に取り組むとともに、ワークショップや産地での実証を通じて、速やかな普及を図ります。

また、産地が抱える課題については、生産者や関係団体と一体となったプロジェクトチームを設置し、迅速な解決に努めます。

5 次代を担う人材の育成

(1) 農業の担い手育成及び確保

「農業人材育成戦略」に基づき、青年就農給付金を活用した新規就農者の確保やアグリビジネススクールにおける経営感覚に優れグローバル化にも対応できる人材の育成などに取り組めます。

また、集落営農組織の育成や女性農業者の地域社会への参画促進を進めるとともに、他産業からの参入支援などに取り組めます。

(2) 林業の担い手の育成及び確保

新規就業希望者の就業支援や建設業など他産業からの参入を促進し、幅広く担い手の確保を図るとともに、通年就業モデルを構築し、林業への定着を促進します。また、県産材増産を実現するため、各種作業に必要な資格等の取得から、高度な伐採技術や高性能林業機械の操作、経営管理や安全管理などを段階的に習得する人材育成や、経営感覚に優れた林業事業体の育成を推進します。

(3) 水産業の担い手の育成及び確保

「漁業人材育成プログラム」の実施により、漁業技術のみならず「経営能力」の養成を行い、「自立できる若い漁業者」や「時代の潮流に対応できる経営感覚に優れた漁業者」を育成するとともに、「開かれた漁業」への意識改革を図ることで「新たな人材の受け入れ」にも繋げていきます。また、就業希望者が円滑に就業できるように、必要な情報の提供や漁協とのマッチングを推進し、新たな担い手確保の取組みを強化します。

(4) 農林水産関係団体の組織強化と指導の実施

活力ある農林水産関係団体を育成するため、各団体が主体的に取り組む組織再編の支援及び経営基盤の強化を促進します。

(5) 農山漁村の人権啓発の推進

農山漁村地域における様々な人権問題について、人と人の心が通い合う温かい地域社会を形成し、人権尊重の精神を育む活力ある農林水産業を確立するための人権啓発を推進します。

6 豊かな農山漁村の創造

(1) 地球環境の保全への貢献

農山漁村に豊富に存在する再生可能エネルギーを有効に活用し、小水力、太陽光などの発電施設の導入を促進することにより、農山漁村地域の活性化を図ります。さらに、海洋再生可能エネルギーの活用やバイオマスの新たな利用方法について検証を進めるとともに、必要な施設整備について支援を行います。

また、生産活動によって発生した使用済み農業用フィルムの安定的な処理体制の確立や農業者（排出者）への意識向上に努め、さらなる回収率の向上を図ります。

(2) 魅力ある農山漁村づくり

自然景観等を活用した魅力ある地域づくりを進めるため、住民参加による計画づくりを進め、豊かな環境や景観に配慮しつつ、区画整理や農業用排水施設等の生産基盤と、集落道、営農飲雑用水施設等の生活環境基盤を一体的に整備し、農山漁村における快適な生活環境づくりを推進します。

(3) 中山間地域等への支援

集落の将来像の明確化とその実現に向けた活動を促進し、耕作放棄の防止や多面的機能の確保を図るため、「日本型直接支払制度」を効果的に活用するとともに、生産基盤や生活環境の整備を一体的に行い、地域の活性化を図ります。

(4) 農山漁村と都市との交流促進

県民の健康的でゆとりのある生活の達成と農山漁村の活性化を図るため、農山漁村の持つ豊かな自然や「食」、歴史、文化等の魅力ある地域資源情報を発信するとともに、農山漁村を訪れる方々に農業体験活動を指導するグリーン（ブルー）・ツーリズムインストラクターの育成、農林漁家民宿や農家等での体験学習民泊の推進を行い、地域資源の観光、教育等への活用を促進し、都市と農山漁村との交流を推進します。

(5) 鳥獣による被害の防止

野生鳥獣による農作物等の被害防止を効果的に進めるため、侵入防止柵の整備をはじめとする地域の取組みを支援するとともに、被害対策を担う人材や地域の見本となるモデル集落の育成、捕獲したシカなどを食肉として利活用する取組みなどを推進します。

(6) 県民等の農林水産業への参画

県民等が農林水産業に関する理解を深められるよう、農林水産業の体験や、農林水産業に関する学習の場の提供の充実を図ります。
また、森づくりに関心のある県民や企業の要望に応えるため、NPO法人や森林ボランティア団体などが実施する「県民参加型」の森づくり活動を広く促進します。

(7) 多様な主体の協働による農山漁村の保全活動

農山漁村の地域リーダーである「ふるさと水と土指導員」の人材育成や、企業・大学・NPO法人等の「農山漁村（ふるさと）協働パートナー」と「農山漁村の地域住民」との協働活動を促進することにより、農山漁村地域の保全・活性化を図ります。
また、「徳島県豊かな森林を守る条例」に基づき、県民総ぐるみで森づくりを推進するとともに、公有林化や公的管理による森林の保全を推進します。

7 災害に強い農林水産業の確立

(1) 南海トラフ・直下型地震への対応

『「とくしま-0作戦」地震対策行動計画（徳島県三連動・活断層地震対策行動計画）』に基づく、海岸保全施設の調査、補強・整備及び海岸防災林、老朽ため池等の整備を実施します。さらに、巨大地震による津波被害発生に備え、速やかな復興に向けた課題と対策を整理した、「農業版BCP」をより効果的なものとするとともに、漁村において漁協等が主体となる「水産版BCP」の策定を支援します。
また、大災害の発生からの早期復旧を行うため、これまでの津波浸水被害関連区域などの重点エリアに、山地災害関連区域を加えて拡充し、地籍調査を推進します。

(2) 自然災害への対応

台風豪雨等による土砂災害や山地災害、水害、その他の自然災害から農山漁村で暮らす人々の安全を守るため、事前防災に軸足を置いた「防災・減災対策」を推進します。

(3) 家畜伝染病防疫体制の強化

畜産業に大きな影響を及ぼす口蹄疫や高病原性鳥インフルエンザ等の家畜伝染病発生リスクが高まっていることから、「飼養衛生管理基準」の遵守指導、関西広域連合や四国各県との連携強化等を推進し、家畜伝染病の発生予防・まん延防止に向けた危機管理体制を強化します。

II 提出予定案件

1 一般会計・特別会計予算

(1) 歳入・歳出予算

ア 総括表

一般会計

(単位:千円)

区 分	26年度 当初予算額 A	前年度 当初予算額 B	比 較		財 源 内 訳							一 般 財 源	
			増 減 A-B	率 A/B×100	特 定 財 源								
					国支出金	分担金 負担金	使用料 手数料	財 産 収 入	諸収入	繰入金	県 債		
農 林 水 産 政 策 課	1,240,321	1,125,477	114,844	110.2	50,300					316,563	15,000		858,458
もうかるブランド推進課 (六次化・輸出戦略室)	430,457	399,392	31,065	107.8	103,100					1,851	1,000		324,506
畜 産 課	557,281	578,714	△ 21,433	96.3	24,805		8,815	2,470		3,808			517,383
水 産 課 (漁業調整室)	1,930,298	1,786,187	144,111	108.1	646,138	48,755	22,830	91,767		2,606		403,000	715,202
農林水産技術統括本部 (農林水産総合技術支援センター)	3,907,187	3,444,908	462,279	113.4	684,242		17,414	48,418		49,924	207,347		2,899,842
農 村 振 興 課	2,416,435	1,783,260	633,175	135.5	1,282,004	51,000		11,891		7,515	318,853	114,000	631,172
農 業 基 盤 課	8,440,041	7,685,520	754,521	109.8	2,736,729	366,427				526,445	500,000	1,520,000	2,790,440
林 業 戦 略 課 (次世代プロジェクト推進室)	6,537,930	10,824,265	△ 4,286,335	60.4	1,124,260		272	11,845		2,587,957	1,197,818	287,000	1,328,778
森 林 整 備 課	6,484,250	6,041,753	442,497	107.3	3,474,163	84,530					35,800	2,124,000	765,757
計	31,944,200	33,669,476	△ 1,725,276	94.9	10,125,741	550,712	49,331	166,391		3,496,669	2,275,818	4,448,000	10,831,538

特別会計

(単位:千円)

区分	会計名	26年度	前年度	比較		財源内訳						
		当初予算額	当初予算額	増減	率	国支出金	使用料 手数料	財産 収入	諸収入	繰入金	繰越金	県債
		A	B	A-B	A/B×100							
農林水産政策課	農業改良資金 貸付金特別会計	27,447	46,010	△ 18,563	59.7				1,000	388	26,059	
	林業改善資金 貸付金特別会計	102,558	102,685	△ 127	99.9				17,524	2,555	82,479	
	沿岸漁業改善資金 貸付金特別会計	81,162	81,190	△ 28	100.0				40,612	1,160	39,390	
	計	211,167	229,885	△ 18,718	91.9				59,136	4,103	147,928	
林業戦略課 (次世代プロジェクト推進室)	県有林県行造林 事業特別会計	<250> 191,563	<300> 180,601	10,962	106.1			<250> 79,702	120	111,641	100	
	港湾等整備事業 特別会計	81	79	2	102.5		81					
	計	<250> 191,644	<300> 180,680	10,964	106.1		81	<250> 79,702	120	111,641	100	
合計	<250> 402,811	<300> 410,565	△ 7,754	98.1		81	<250> 79,702	59,256	115,744	148,028		

注:県有林県行造林事業特別会計及び合計欄の< >数字は,教育委員会施設整備課所管の再掲で外数である。

イ 課別主要事項説明

農林水産政策課

(ア) 一般会計

(単位：千円)

目 名	26 年 度 当初予算額 A	前 年 度 当初予算額 B	比 較		摘 要	前 年 度 当初予算額
			増 減 A-B	率 A/B×100		
農 業 総 務 費	872,921	754,431	118,490	115.7	① 給与費 66人 (608,304) ② 農林水産業施策総合調整費 (14,617) ③ どくしま明日の農林水産業づくり事業費 (200,000)	(542,719) (11,712) (200,000)
農 業 金 融 対 策 費	45,515	49,594	△ 4,079	91.8	① 日本政策金融公庫資金等融資調査費 (4,443) ② 災害経営資金等融資費 (637) ③ 農業近代化資金融資費 (22,406) ④ 農業経営改善促進資金融資費 (15,053) ⑤ 農業経営負担軽減支援資金融資費 (33) ⑥ 農業改良資金貸付金特別会計へ繰出 (388) ⑦ 林業改善資金貸付金特別会計へ繰出 (2,555)	(4,789) (644) (25,987) (15,054) (38) (400) (2,682)
農 業 協 同 組 合 指 導 費	301,804	301,875	△ 71	100.0	① 農業協同組合育成指導費 (1,804) ② 農協組織整備強化総合対策費 (300,000)	(1,875) (300,000)
農 業 共 済 団 体 指 導 費	546	574	△ 28	95.1	① 農業共済団体指導監督費 (546)	(574)
水 産 業 総 務 費	19,535	19,003	532	102.8	① 漁業金融指導費 (18,375) ② 沿岸漁業改善資金貸付金特別会計へ繰出 (1,160)	(17,815) (1,188)
農 林 水 産 政 策 課 合 計	1,240,321	1,125,477	114,844	110.2		

(イ) 特別会計

(単位：千円)

会計名	26年度 当初予算額 A	前年度 当初予算額 B	比較		摘 要	前年度 当初予算額
			増 減 A-B	率 A/B×100		
農業改良資金 貸付金特別会計	27,447	46,010	△18,563	59.7	① 農業改良資金 償還金の納付に要する経費 ② 就農支援資金 認定就農者に無利子資金の貸付けを行う経費	(9,274) (36,736)
林業改善資金 貸付金特別会計	102,558	102,685	△127	99.9	① 林業改善資金 林業者等に無利子資金の貸付けを行う経費	(102,685)
沿岸漁業改善 資金貸付金 特別会計	81,162	81,190	△28	100.0	① 沿岸漁業改善資金 沿岸漁業従事者等に無利子資金の貸付けを行う経費	(81,190)
農林水産政策課 合 計	211,167	229,885	△18,718	91.9		

もうかるブランド推進課

(ア) 一般会計

(単位：千円)

目 名	26年度 当初予算額 A	前年度 当初予算額 B	比 較		摘 要	前 年 度 当初予算額	
			増 減 A-B	率 A/B×100			
農作物対策費	81,326	82,626	△1,300	98.4	① 水田農業経営対策費 ア 直接支払推進事業 イ ㊦新たな徳島米需要拡大支援事業	(81,326) (73,000) (1,600)	(82,626) (73,000)
園芸総務費	186,895	239,534	△52,639	78.0	① 給与費 22人 ② 園芸諸費 ③ 農産物販売あつ旋費 ④ 卸売市場整備費	(184,456) (1,214) (826) (399)	(237,052) (1,236) (859) (387)
園芸振興費	162,236	77,232	85,004	210.1	① 園芸振興指導費 ア ㊦欧米向け「青果物」輸出促進モデル事業 イ ㊦6次産業化トータルサポート推進事業 ウ ㊦「食の宝島とくしま」パワーアップ事業 ② 新鮮とくしまブランド戦略対策費 ア ㊦「すだちくん」活用とくしま発信事業 ③ 食育推進費 ア ㊦地産地消拡大プロジェクト事業 ④ 国庫返納金	(76,873) 8,000 23,000 17,500 (74,500) 24,500 (10,012) 8,000 (851)	(21,280) (53,544) (2,408)
もうかる ブランド推進課 (6次化・輸出戦略室) 合 計	430,457	399,392	31,065	107.8			

畜産課

(ア) 一般会計

(単位：千円)

目 名	26年度 当初予算額 A	前年度 当初予算額 B	比 較		摘 要	前 年 度 当初予算額
			増 減 A-B	率 A/B×100		
飼肥料対策費	100	122	△22	82.0	① 飼肥料対策費 (100)	(122)
畜産総務費	384,896	376,180	8,716	102.3	① 給与費 47人 (384,896)	(376,180)
畜産振興費	109,664	116,490	△6,826	94.1	① 畜産振興対策費 (13,665) (9,023) ア ㊦「阿波とん豚」増産体制強化事業 10,000 ② 肉畜生産経営対策費 (12,687) (12,735) ③ 肉畜鶏卵流通対策費 (3,019) (3,017) ④ 酪農振興対策費 (977) (977) ⑤ 乳用牛改良対策費 (5,121) (5,213) ⑥ 腕山放牧場運営費 (962) (974) ⑦ 自給飼料対策費 (1,702) (198) ア ㊦耕作放棄地再生放牧牛活用モデル事業 1,500 ⑧ 流通飼料対策費 (204) (248) ⑨ 畜産環境対策費 (59,358) (71,686) ⑩ 畜産物安全対策費 (450) (900) ⑪ 牛肉輸入自由化対策費 (11,519) (11,519)	

(単位：千円)

目 名	26 年 度 当初予算額 A	前 年 度 当初予算額 B	比 較		摘 要	前 年 度 当初予算額
			増 減 A-B	率 A/B×100		
家畜保健衛生費	62,621	85,922	△23,301	72.9	① 家畜衛生対策費 (13,952) ② 家畜保健衛生所運営費 (19,739) ③ 家畜防疫対策費 (28,930)	(40,857) (19,011) (26,054)
畜 産 課 合 計	557,281	578,714	△21,433	96.3		

水産課

(ア) 一般会計

(単位：千円)

目 名	26年度 当初予算額 A	前年度 当初予算額 B	比 較		摘 要	前 年 度 当初予算額
			増 減 A-B	率 A/B×100		
水産業総務費	347,819	339,025	8,794	102.6	① 給与費 35人 (286,580) ② 水産事業設計監督費 8人 (61,239)	(277,786) (61,239)
水産業振興費	226,620	217,285	9,335	104.3	① 漁業経営構造改善事業費 (10,000) ② 漁業漁村活性化推進費 (9,160) ③ 栽培漁業促進費 (9,427) ④ 浅海内水面増殖対策費 (3,155) ⑤ 水産資源保護監視員費 (2,848) ⑥ 水産資源保護対策費 (557) ⑦ 水産業改良普及活動費 (625) ⑧ 水産物流通対策費 (3,856) ア ㊦「とくしまの活魚」小ロット輸送実証事業 2,000 ⑨ 漁業用無線局管理費 (14,684) ⑩ 種苗生産施設管理費 (172,308)	(10,000) (4,830) (10,174) (3,467) (2,803) (669) (649) (5,546) (14,435) (164,712)
水産業協同組合 指 導 費	46,465	46,467	△2	100.0	① 水産業協同組合指導費 (46,465)	(46,467)
漁業調整費	31,101	51,146	△20,045	60.8	① 漁政費 (1,569) ② 海区漁業調整委員会費 (25,771) ア 委員報酬 15人 3,847 イ 給与費 3人 21,291	(1,832) (44,805) 4,827 39,320

(単位：千円)

目 名	26年度 当初予算額 A	前年度 当初予算額 B	比 較		摘 要	前 年 度 当初予算額
			増 減 A-B	率 A/B×100		
					③ 内水面漁場管理委員会費 (2,498) (3,194) ア 委員報酬 10人 - 2,049 2,729	
					④ 漁船行政費 (1,263) (1,315)	
漁業取締費	47,196	82,812	△35,616	57.0	① 漁業取締指導費 (7,544) (8,279) ② 漁業取締船運航管理費 (39,652) (74,533)	
漁港管理費	78,754	76,529	2,225	102.9	① 漁港管理費 (12,224) (12,220) ② 県管理漁港維持補修費 (66,530) (64,309)	
漁港建設費	972,343	792,923	179,420	122.6	① 地域水産物供給基盤整備事業費 (10,800) (147,600) ② 広域漁港整備事業費 (274,800) (284,700) ③ 水産物供給基盤機能保全事業費 (306,200) (143,580) ④ 水域環境保全創造事業費 (129,100) (53,900) ⑤ 漁港海岸保全施設整備事業費 (213,900) (138,700) ⑥ 県単独漁港漁場整備事業費 (27,036) (12,523) ⑦ 水産基盤整備調査事業費 (3,240) (3,410) ⑧ 海面環境保全推進事業費 (7,267) (8,510)	
漁港施設災害 復 旧 費	180,000	180,000	0	100.0	① 現年発生災害復旧事業費 (180,000) (180,000)	
水 産 課 (漁業調整室) 合 計	1,930,298	1,786,187	144,111	108.1		

農林水産技術統括本部（農林水産総合技術支援センター）

(ア) 一般会計

(単位：千円)

目 名	26年度 当初予算額 A	前年度 当初予算額 B	比 較		摘 要	前年度 当初予算額
			増 減 A-B	率 A/B×100		
農業総務費	2,316,129	2,324,926	△ 8,797	99.6	① 給与費 198人 (1,718,923) ② 農業委員会等補助費 (739) ③ 農林水産総合技術支援センター企画調整費 (139,064) ④ 就業機会創出支援費 (312,949) ⑤ 経営総合対策等推進費 (31,687) ⑥ 農業大学校費 (13,229) ⑦ 農業改良企画費 (10,865) ⑧ 青年農業者対策費 (1,380) ⑨ 多様な担い手育成支援費 (3,831) ⑩ 農林水産総合技術支援センター運営費 (83,462)	(1,690,494) (778) (204,363) (306,255) (13,080) (10,275) (12,983) (1,450) (3,934) (81,314)
農業改良普及費	35,071	36,162	△ 1,091	97.0	① 農林水産総合技術支援センター運営費 (24,422) ② 改良普及職員研修費 (1,524) ③ 農業改良普及推進費 (9,125)	(24,931) (2,018) (9,213)
農作物対策費	14,396	14,218	178	101.3	① 土づくり対策費 (2,730) ② 環境保全型農業推進費 (11,666)	(2,763) (11,455)
飼肥料対策費	353	347	6	101.7	① 飼肥料対策費 (353)	(347)
植物防疫費	14,218	13,753	465	103.4	① 病虫害防除対策費 (9,298) ② 農薬対策費 (4,920)	(8,933) (4,820)
農業研究費	17,877	14,563	3,314	122.8	① 受託試験研究費 (14,454) ② 県単独試験研究費 (3,423)	(11,163) (3,400)
園芸総務費	86,794	128,605	△ 41,811	67.5	① 給与費 10人 (86,794)	(128,605)

(単位：千円)

目 名	26年度 当初予算額 A	前年度 当初予算額 B	比 較		摘 要	前 年 度 当初予算額
			増 減 A-B	率 A/B×100		
園芸振興費	261,149	182,535	78,614	143.1	① 農業生産資材廃棄物処理適正化対策費 (1,406) ② 園芸振興指導費 (2,120) ③ 野菜経営安定対策費 (150,400) ④ 農業生産総合対策等事業費 (100,000) ⑤ 果樹経営安定対策費 (219) ⑥ 安全安心農産物推進費 (7,004)	(1,530) (2,036) (150,400) (150,400) (219) (28,350)
果樹研究費	24,333	26,272	△ 1,939	92.6	① 農林水産総合技術支援センター運営費 (21,429) ② 試験研究費 (2,904)	(21,611) (4,661)
畜産総務費	220,394	226,437	△ 6,043	97.3	① 給与費 27人 (220,394)	(226,437)
畜産研究費	83,945	83,335	610	100.7	① 農林水産総合技術支援センター運営費 (21,618) ② 試験研究費 (62,327)	(20,768) (62,567)
農地調整費	418,633	29,422	389,211	1422.9	① 農地保有合理化促進費 (418,633) ア ⑤農業構造改革支援基金積立金 120,000 イ ⑤規模拡大による「もうかる農業」サポート事業 274,000	(29,422)
林業総務費	89,580	105,401	△ 15,821	85.0	① 給与費 10人 (89,580)	(105,401)
森林林業 研 究 費	13,707	13,806	△ 99	99.3	① 農林水産総合技術支援センター運営費 (12,342) ② 試験研究費 (1,365)	(11,812) (1,594)
水産業総務費	192,055	184,078	7,977	104.3	① 給与費 22人 (192,055)	(184,078)
水産研究費	118,553	61,048	57,505	194.2	① 農林水産総合技術支援センター運営費 (34,261) ② 漁業調査船運航管理費 (59,241) ③ 受託試験研究費 (22,505) ④ 県単独試験研究費 (2,546)	(22,595) (18,806) (16,917) (2,730)
農林水産技術 統括本部 (農林水産総合技術 支援センター) 合 計	3,907,187	3,444,908	462,279	113.4		

農村振興課

(ア) 一般会計

(単位：千円)

目 名	26 年 度 当初予算額 A	前 年 度 当初予算額 B	比 較		摘 要	前 年 度 当初予算額
			増 減 A-B	率 A/B×100		
農業総務費	229,471	256,629	△27,158	89.4	① 給与費 6人 (54,271) ② 農作物鳥獣被害防止対策費 (175,200) ア 鳥獣被害防止総合対策事業 164,200 イ 獣害に立ち向かう農山村づくりモデル推進事業 11,000	(48,329) (208,300) 192,900 13,200
山村振興対策 事業費	333,900	332,840	1,060	100.3	① 中山間振興事業費 (333,900) ア 中山間地域等直接支払推進事業費補助金 10,000 イ 中山間地域等直接支払事業費交付金 320,500 ウ 都市農村共生・対流推進事業 2,500	(332,840) 10,000 320,500
農地総務費	368,448	208,869	159,579	176.4	① 給与費 4人 (40,295) ② 土地改良計画調査事業費 (27,441) ア 那賀川地区国営関連末端整備計画策定事業 6,000 ③ 土地改良団体指導費 (20,668) ア 土地改良関係団体補助金 17,697 ④ 土地改良施設等維持管理費 (260,000) ア 多面的機能支払交付金 258,850 ⑤ 中山間ふるさと・水と土保全基金積立金 (11,891) ⑥ 中山間ふるさと・水と土保全対策費 (8,153)	(47,595) (39,245) 7,500 (21,433) 18,365 (81,185) (11,936) (7,475)

(単位：千円)

目 名	26 年 度 当初予算額 A	前 年 度 当初予算額 B	比 較		摘 要	前 年 度 当初予算額
			増 減 A-B	率 A/B×100		
土 地 改 良 費	484,616	340,922	143,694	142.1	① 県単独土地改良事業費 (95,088)	(52,646)
					ア 進化する津波・塩害対策農業版BCP推進事業 4,400	4,800
農 地 調 整 費	1,000,000	644,000	356,000	155.3	② 中山間地域農村活性化総合整備事業費 (389,528)	(288,276)
					① 地籍調査費 (1,000,000)	(644,000)
農 村 振 興 課 合 計	2,416,435	1,783,260	633,175	135.5	ア 市町村補助金 996,900	642,000

農業基盤課

(ア) 一般会計

(単位：千円)

目 名	26 年 度 当初予算額 A	前 年 度 当初予算額 B	比 較		摘 要	前 年 度 当初予算額
			増 減 A-B	率 A/B×100		
農業総務費	147,324	98,253	49,071	149.9	① 農業委員会等補助費 (147,324)	(98,253)
農地総務費	3,599,632	3,502,681	96,951	102.8	① 給与費 14人 (129,863) ② 農業土木指導監督費 89人 (736,016) ③ 土地改良団体指導費 (18,844) ア 土地改良関係団体補助金 17,944 ④ 土地改良施設等維持管理費 (4,118) ⑤ 国直轄事業負担金 (2,709,316) ⑥ 国庫返納金 (1,475)	(149,437) (736,016) (19,041) 18,141 (4,045) (2,594,142)
土地改良費	2,644,650	2,119,951	524,699	124.8	① 県管かんがい排水事業費 (161,412) ② 団体管土地改良事業費 (91,325) ③ 県単独土地改良事業費 (12,499) ア ㊦土地改良施設耐震整備計画策定事業 10,000 イ 農地海岸施設等地震対策推進事業 2,499 ④ 基幹農道整備事業費 (492,623) ⑤ 広域管農団地農道整備事業費 (297,103) ⑥ 県管農道整備事業費 (62,459) ⑦ 経営体育成基盤整備事業費 (525,923) ⑧ 農業水利施設保全対策事業費 (364,796) ⑨ 農業水利施設保全合理化事業費 (260,190) ⑩ 経営体育成促進事業費 (1,320) ⑪ 基盤整備促進事業費 (375,000) ア ㊦かんがい力強化ソーラー発電 活用モデル事業 231,000	(127,066) (57,665) (3,635) 3,500 (341,072) (523,131) (53,843) (462,877) (148,594) (245,510) (1,555) (155,003)

(単位：千円)

目 名	26 年 度 当初予算額 A	前 年 度 当初予算額 B	比 較		摘 要	前 年 度 当初予算額
			増 減 A-B	率 A/B×100		
農地防災事業費	1,382,914	1,299,111	83,803	106.5	① 耕地地すべり防止事業費 (178,754) ② 災害関連緊急地すべり防止事業費 (588,000) ③ 湛水防除事業費 (75,383) ④ 老朽ため池等整備事業費 (171,016) ⑤ 耕地災害関連事業費 (9,000) ⑥ 地盤沈下対策事業費 (69,996) ⑦ 国営付帯県営農地防災事業費 (80,765) ⑧ 震災対策農業水利施設整備事業費 (210,000)	(86,140) (588,000) (310,153) (176,602) (9,000) (86,143) (43,073)
農地調整費	4,951	4,954	△3	99.9	① 農地管理調整費 (1,300) ② 農地移動統制費 (51) ③ 自作農創設費 (3,600)	(1,300) (54) (3,600)
農地及び農業用 施設災害復旧費	630,570	630,570	0	100.0	① 25年災害復旧事業費 (24,570) ② 現年発生災害復旧事業費 (606,000)	(606,000)
耕地海岸施設 災害復旧費	30,000	30,000	0	100.0	① 現年発生災害復旧事業費 (30,000)	(30,000)
農 業 基 盤 課 合 計	8,440,041	7,685,520	754,521	109.8		

林業戦略課

(ア) 一般会計

(単位：千円)

目 名	26 年 度 当初予算額 A	前 年 度 当初予算額 B	比 較		摘 要	前 年 度 当初予算額
			増 減 A-B	率 A/B×100		
林業総務費	1,942,718	6,471,958	△4,529,240	30.0	① 給与費 71人 (612,613) (584,229) ② 林業諸費 (32,972) (4,618) ③ 森林組合指導費 (100,720) (100,720) ④ 林業労働対策費 (30,113) (39,613) ア ㊦林業通年就業モデル事業 1,000 ⑤ 森林審議会費 (246) (244) ⑥ 森林整備地域活動支援事業費 (75,054) (75,107) ⑦ 森林国営保険費 (7,000) (7,000) ⑧ 森林整備加速化・林業飛躍事業費 (1,084,000) (5,660,187)	
林業振興 指導費	2,809,561	2,846,431	△36,870	98.7	① 森林計画編成事業費 (9,820) (8,821) ② 林業改良指導費 (7,856) (9,508) ③ 木材需要拡大奨励費 (160,678) (188,695) ア 住みたい「徳島すぎの家」づくり支援事業 8,000 9,800 イ 県産材輸出促進事業 5,000 3,500 ④ 林材業振興対策費 (2,540,207) (2,474,207) ア 林材業振興資金貸付事業費 2,469,000 2,469,000 ⑤ 林業力倍増基盤整備促進事業費 (91,000) (164,750) ア ㊦A級材増産対策強化事業 91,000	

(単位：千円)

目 名	26 年 度 当初予算額 A	前 年 度 当初予算額 B	比 較		摘 要	前 年 度 当初予算額
			増 減 A-B	率 A/B×100		
森 林 病 害 虫 防 除 費	9,832	9,872	△40	99.6	① 森林病虫害等駆除費 (9,832)	(9,872)
造 林 費	1,703,228	1,424,948	278,280	119.5	① 環境緑化推進費 (13,302) ア とくしま協働の森づくり事業 7,821 ② 千年の森づくり推進事業費 (18,144) ③ 森林環境保全整備事業費 (1,228,000) ④ 造林対策費 (215,710) ⑤ 優良種苗生産対策費 (3,841) ⑥ 県単独林業生産等支援事業費 (30,056) ⑦ とくしま豊かな森づくり推進事業費 (17,775) ⑧ 県有林化等推進事業費 (176,400) ア ⑨ 未来へつなぐ ^{もり} 森林づくり事業 176,400	(12,338) 6,330 (17,640) (1,116,226) (219,545) (3,553) (25,056) (30,590) (176,400)
治 山 費	72,591	71,056	1,535	102.2	① 神山森林公園管理運営費 (72,591)	(71,056)
林 業 戦 略 課 (次世代プロジェクト推進室)	6,537,930	10,824,265	△ 4,286,335	60.4		
合 計						

(イ) 特別会計

(単位：千円)

会計名	26年度 当初予算額 A	前年度 当初予算額 B	比較		摘 要	前年度 当初予算額
			増 減 A-B	率 A/B×100		
県有林県行造林 事業特別会計	191,563	180,601	10,962	106.1	① 管理費 給与費 3人 ② 県有林費 県有林の管理及び既借入金の償還を行う経費 ③ 県行造林費 県行造林の管理及び既借入金の償還を行う経費 ④ 公団造林費 公団造林地の間伐事業を行う経費	(20,411) (21,801) (123,695) (79,305) (47,357) (71,825) (100) (7,670)
港湾等整備事業 特別会計	81	79	2	102.5	① 県営貯木場管理費	(81) (79)
林業戦略課 (次世代プロジェクト推進室) 合 計	191,644	180,680	10,964	106.1		

森林整備課

(ア) 一般会計

(単位：千円)

目 名	26年度 当初予算額 A	前年度 当初予算額 B	比 較		摘 要	前 年 度 当初予算額
			増 減 A-B	率 A/B×100		
林業総務費	61,666	59,103	2,563	104.3	① 給与費 7人 (58,298) ② 林業諸費 (3,368)	(55,503) (3,600)
林業振興指導費	251,816	251,816	0	100.0	① 林務事業設計監督費 30人 (251,816)	(251,816)
林道費	2,230,997	2,041,865	189,132	109.3	① 森林基盤整備事業費 (2,181,135) ア 県営事業費 1,562,920 イ 補助事業費 618,215 ② 県単独林道事業費 (49,862)	(1,991,398) 1,250,262 741,136 (50,467)
治山費	3,030,571	2,779,769	250,802	109.0	① 治山事業費 (1,604,238) ア 山地治山事業 1,219,479 イ 保安林整備事業 44,545 ウ 水源地域整備事業 327,113 エ 防災林造成事業 13,101 ② 林野地すべり防止事業費 (421,198) ③ 災害関連緊急治山事業費 (600,000) ④ 災害関連緊急地すべり防止事業費 (100,000) ⑤ 県単独治山事業費 (53,900) ⑥ 保安林整備管理費 (9,089) ⑦ 県有林化等推進事業費 (4,800) ア ㊦「とくしま県版保安林」整備管理事業 4,800 ⑧ 国直轄事業負担金 (197,346) ⑨ 現年発生林地崩壊防止事業費 (25,000) ⑩ 災害関連山地災害危険地区対策事業費 (15,000)	(1,452,757) 1,083,392 90,184 246,427 32,754 (349,307) (600,000) (100,000) (31,037) (9,322) (197,346) (25,000) (15,000)

(単位：千円)

目 名	26 年 度 当初予算額 A	前 年 度 当初予算額 B	比 較		摘 要	前 年 度 当初予算額
			増 減 A-B	率 A/B×100		
災害林道復旧費	760,000	760,000	0	100.0	① 25年災害復旧事業費 (25,000) ② 現年発生災害復旧事業費 (735,000)	(735,000)
治山施設災害復旧費 (農林水産施設)	4,200	4,200	0	100.0	① 現年発生災害復旧事業費 (4,200)	(4,200)
治山施設災害復旧費 (土木施設)	145,000	145,000	0	100.0	① 現年発生災害復旧事業費 (130,000) ア 現年治山施設災害復旧事業 100,000 イ 現年地すべり防止施設災害復旧事業 30,000 ② 国直轄災害復旧事業負担金 (15,000)	(130,000) 100,000 30,000 (15,000)
森 林 整 備 課 合 計	6,484,250	6,041,753	442,497	107.3		

(2) 債務負担行為
一般会計

(単位：千円)

課名	事項	期間	限度額	左の財源内訳			
				特定財源			一般財源
				国支出金	地方債	その他	
農林水産技術 統括本部 (農林水産総合 技術支援センター)	公益財団法人徳島県農業開発公社の農地保有合理化 事業等資金損失補償契約(平成26年度事業分)	自 平成27年度 至 平成37年度	融資額 50,000千円 並びに延滞金及び違約 金年10.95%の範囲内 における損失補償				
農業基盤課	県営かんがい排水事業工事請負契約	平成27年度	20,000	10,000	4,000	5,000	1,000
	基幹農道整備事業工事請負契約	平成27年度	100,000	15,000	11,000	72,580	1,420
	広域営農団地農道整備事業工事請負契約	平成27年度	40,000	20,000	14,000	4,000	2,000
	県営農道整備事業工事請負契約	平成27年度	5,000	2,500	1,000	1,250	250
	農業水利施設保全合理化作業工事請負契約	平成27年度	30,000	15,000	7,000	7,500	500

(単位：千円)

課名	事項	期間	限度額	左の財源内訳			
				特定財源			一般財源
				国支出金	地方債	その他	
農業基盤課	国営付帯県営農地防災事業工事請負契約	平成27年度	30,000	15,000	9,000	4,500	1,500
林業戦略課	公益社団法人徳島県林業公社の株式会社日本政策金融公庫資金損失補償契約（平成26年度貸付分）	自 平成26年度 至 平成26年度	融資額 218,737千円 に対する次にかかげる 損失補償 償還期限到来後10か月の 期間満了の日（以下 「損失確定日」とい う。）において、株式 会社日本政策金融公庫 が弁済を受けなかった 元利金合計額（遅延損 害金を含む。）及び損 失確定日の翌日から補 償履行の日までの利率 年11%の割合による金 額				

2 その他の議案等

(1) 条例案

ア 徳島県農林水産関係手数料条例の一部を改正する条例（農林水産政策課）

- ・改正の理由
薬事法の一部が改正されたことに伴い、所要の整理を行う必要がある。
- ・改正の概要
(ア) 薬事法における新たな条項の新設に伴い、条例における引用条項の移動（第36条の4→第36条の8）に伴う整理を行うこととした。
- ・施行期日
薬事法及び薬剤師法の一部を改正する法律の施行の日から施行することとした。

イ 徳島県食料・農林水産業・農山漁村基本条例の一部を改正する条例（農林水産政策課）

- ・改正の理由
農業経営基盤強化促進法の一部が改正されたことに伴い、所要の整理を行う必要がある。
- ・条例の概要
農業経営基盤強化促進法の一部改正に伴い、条例における引用条項の移動（第12条の2第1項 → 第13条第1項）に伴う整理を行うこととした。
- ・施行期日
農業の構造改革を推進するための農業経営基盤強化促進法等の一部を改正する等の法律の施行の日から施行することとした。

ウ 徳島県畜産関係使用料手数料条例の一部を改正する条例（畜産課）

- ・改正の理由
消費税及び地方消費税の税率が引き上げられたことに鑑み、使用料及び手数料の額の適正化を図るとともに、最近における動物用医薬品の開発状況に鑑み、診療手数料について所要の改正を行う必要がある。
- ・改正の概要
(ア) 使用料及び手数料の限度額を改めることとした。
使用料及び手数料のうち消費税の課税対象であるものについて、額の改定を行う。
(イ) 家畜共済診療点数表の付表に記載されていない医薬品を使用した場合の診療手数料の限度額を定めることとした。
家畜診療において幅広く動物用医薬品を使用できるよう、これらの医薬品を使用した場合に、その購入価格に相当する額を加算して診療手数料を計算するものとする。

- ・ 施行期日
平成26年4月1日から施行することとした。

エ 徳島県腕山放牧場の設置及び管理に関する条例等の一部を改正する条例（畜産課）

- ・ 改正の理由
消費税及び地方消費税の税率が引き上げられたことに鑑み、使用料及び手数料の額並びに利用料金の額の適正化を図る必要がある。農林水産部内該当5条例を一括改正する。
- ・ 改正の概要
 - (ア) 徳島県腕山放牧場の設置及び管理に関する条例（畜産課）
徳島県腕山放牧場の利用料金の基準額
 - (イ) 徳島県漁港管理条例（水産課）
漁港施設の使用料及び占用料並びに漁港の区域内の水域又は公共空地に係る土砂採取料及び占用料の額
 - (ウ) 徳島県立農林水産総合技術支援センターの設置及び管理に関する条例
(農林水産技術統括本部（農林水産総合技術支援センター）)
徳島県立農林水産総合技術支援センターの使用料及び手数料の額又は限度額
 - (エ) 徳島県土地改良財産の管理及び処分に関する条例（農村振興課）
土地改良財産の目的外使用に係る使用料の額
 - (オ) 徳島県貯木場の設置及び管理に関する条例（林業戦略課）
徳島県貯木場の使用料の額

- ・ 施行期日
平成26年4月1日から施行することとした。ただし、徳島県貯木場の設置及び管理に関する条例の一部改正については、平成26年5月1日から施行することとした。

オ 徳島県県有林化等推進基金条例（林業戦略課）

- ・ 制定の理由
本県の豊かな森林を守り育てるために実施する森林の県有林化等の推進に関する事業に要する経費に充てるため、徳島県県有林化等推進基金を設置する必要がある。
- ・ 条例の概要
 - (ア) 本県の豊かな森林を守り育てるために実施する森林の県有林化等の推進に関する事業に要する経費に充てるため、徳島県県有林化等推進基金（以下「基金」という。）を設置することとした。
 - (イ) 基金として積み立てる額は、予算で定める額とすることとした。
 - (ウ) 基金は、(ア)の事業の財源に充てる場合に限り、処分することができることとした。
 - (エ) 基金の管理、運用益金の処理等について、所要の規定を設けることとした。

- ・ 施行期日
平成26年4月1日から施行することとした。

カ 徳島県森林整備加速化・林業飛躍基金条例の一部を改正する条例（林業戦略課）

- ・ 改正の理由
使途の厳格化に基づく国からの返還の要請があったことに鑑み、徳島県森林整備加速化・林業飛躍基金について国に返還する場合に処分することができることとする必要がある。
- ・ 改正の概要
(ア) 徳島県森林整備加速化・林業飛躍基金について、国に返還する場合に処分することができることとした。
- ・ 施行期日
公布の日から施行することとした。

(2) 受益市町負担金

ア 平成25年度広域漁港整備事業費等に対する受益市町負担金の追加について

平成25年10月21日議決を経た広域漁港整備事業費等に対する受益市町負担金について次のとおり追加する。

事業の名称	負担市町	事業内容	事業費	負担金	事業費に対する負担金の割合	付 記
広域漁港整備事業等	牟岐町	広域漁港整備事業	円 170,000,000	円 20,400,000	% 12	事業費を増額又は減額した場合は、事業費に対する負担金の割合に照準し、負担金を増額又は減額することができる。

提案理由

平成25年度広域漁港整備事業費等に対する受益市町負担金について、事業費の変更等に伴い追加する必要がある。